

北海道開発の将来展望に関するとりまとめ(案) (説明資料)

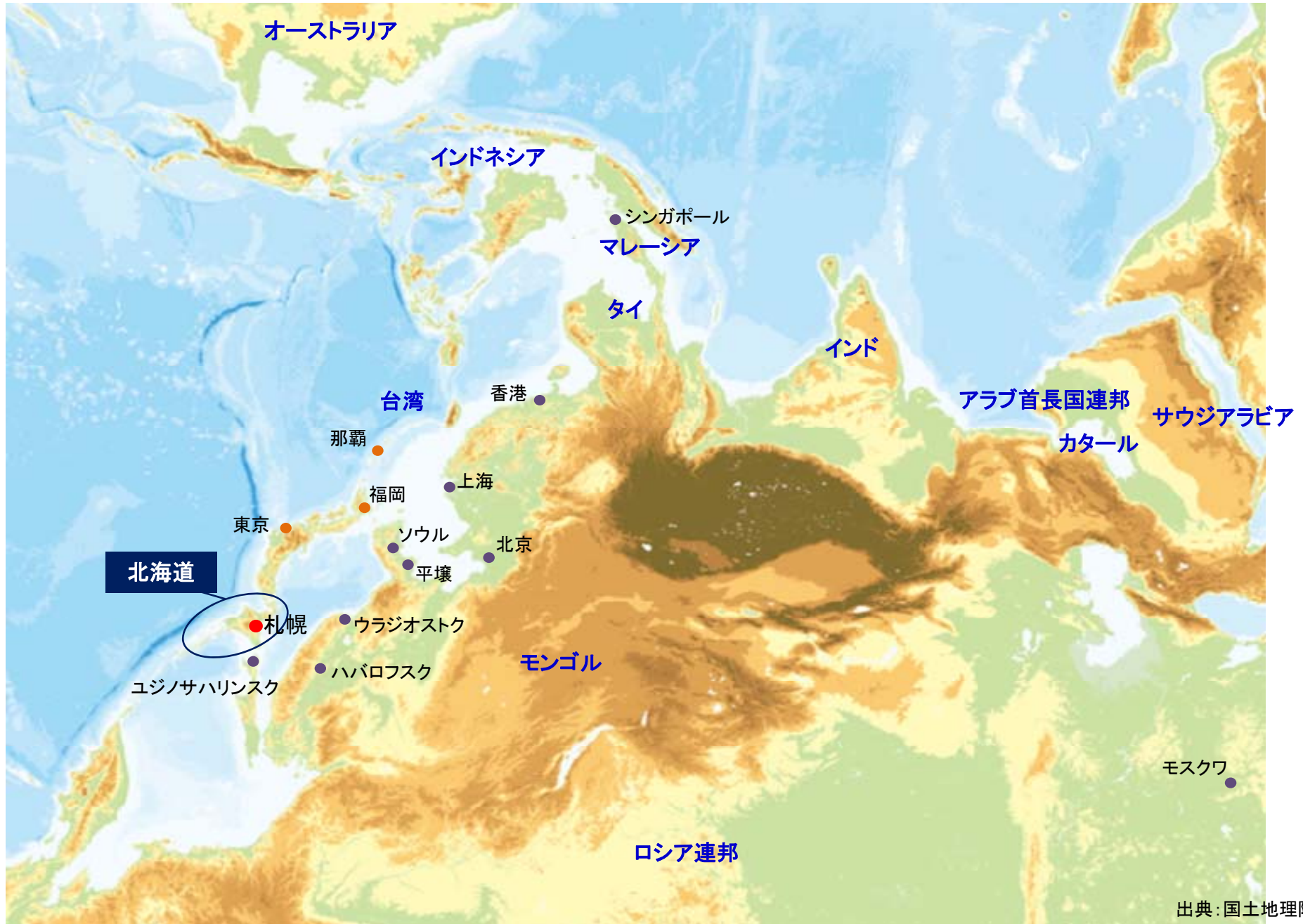
国土交通省北海道局
平成26年11月11日

目次

- 北海道の地理的位置 P1
- 北海道の市町村別人口の将来推計 P2
- 北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年) P4
- 北海道の経済動向 P5
- GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース) P6
- 観光客の推移と観光消費額単価の全国比較 P7
- 道内インバウンド観光(外国人)による経済波及効果(試算) P8
- 高次地方都市連合の形成
～サービス提供機能と雇用の消失～ P9
- 高次地方都市連合の形成
～都市圏の変化～ P10
- 北海道の地域特性 P11
- 農水産業の生産額が多い地域 P12
- 我が国における北海道の食料供給の役割
(生乳を例として) P13
- 酪農地域における居住地域
(別海町西春別(にししゅんべつ)地区の例) P14



北海道の地理的位置

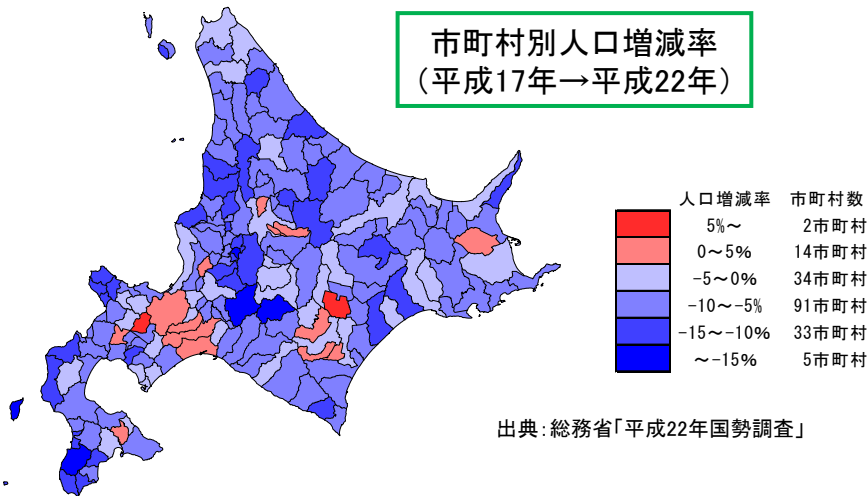




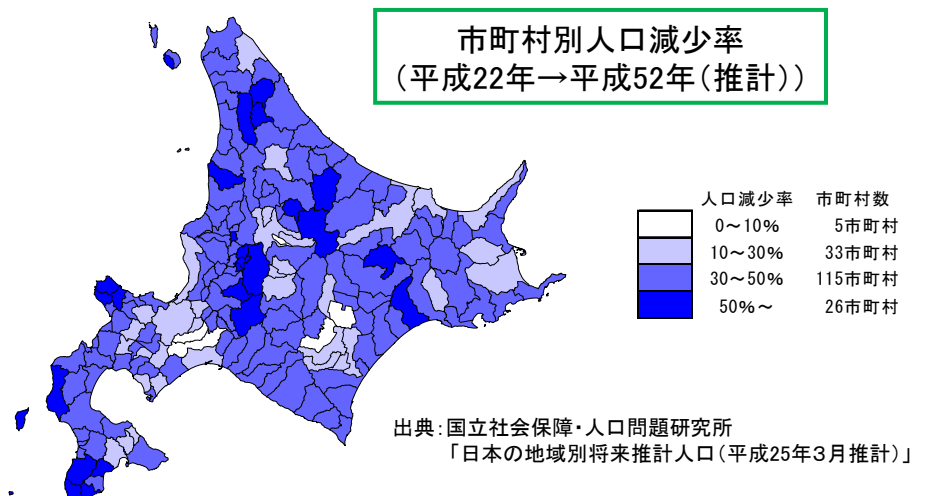
北海道の市町村別人口の将来推計①

- ・2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口増減率では、一部の市町村では人口が増加しているが、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)の将来推計では、北海道の全ての市町村の人口が減少し、30%以上減少する市町村は141(約80%)、その内50%以上減少する市町村は26(約15%)に達する。
- ・予測では、人口5千人未満の小規模な市町村は66から109へ増加し、特に3千人未満の市町村は24から69へ大幅に増加する。一方で、5千人以上3万人未満の中規模市町村は90から51へと大幅に減少する。小規模市町村の増加や中規模市町村の減少は道南、道北、道東地域で多く生じている。

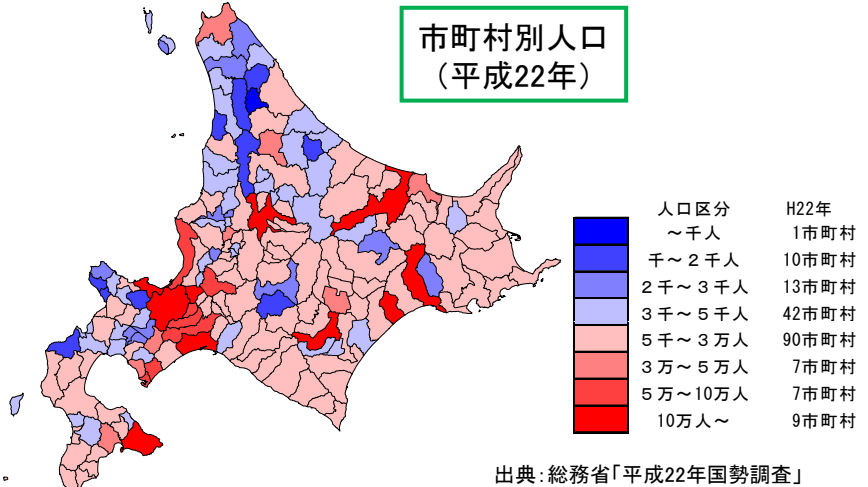
市町村別人口増減率 (平成17年→平成22年)



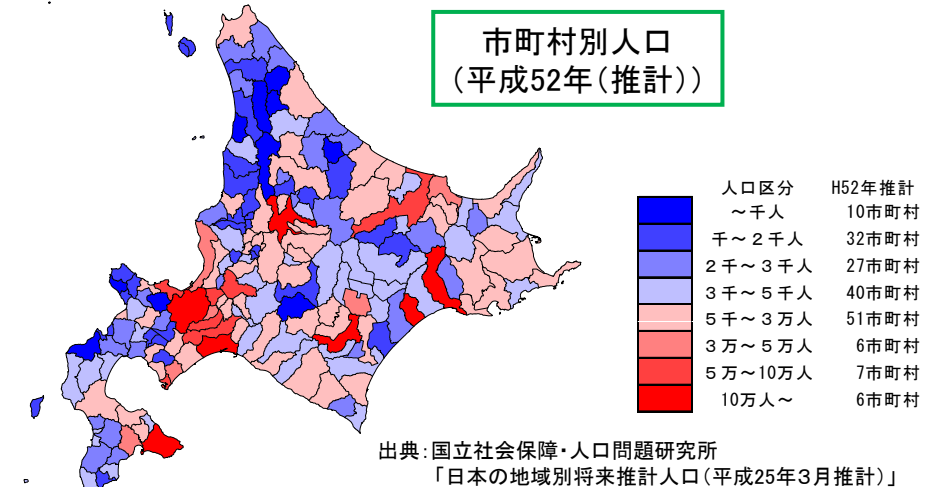
市町村別人口減少率 (平成22年→平成52年(推計))



市町村別人口 (平成22年)



市町村別人口 (平成52年(推計))





北海道の市町村別人口の将来推計②

- 北海道の市町村別人口の将来推計のうち人口減少率が最も高いのは夕張市(64%)であり、空知産炭地域の市町村で人口減少が著しいことが予測されている。
- 人口減少率の最も低いと予測される市町村は音更町(1.6%)であり、千歳市、東神楽町と続く。
- 札幌市の人口は、2015年(平成27年)をピークに減少に転じると予測されているが、全道に占める割合は依然増加し続け、2040年(平成52年)には約4割に達すると予測されている。

人口減少率予測の高い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
夕張市	10,922	3,883	64.4%
歌志内市	4,387	1,608	63.3%
三笠市	10,221	3,960	61.3%
福島町	5,114	1,997	61.0%
上砂川町	4,086	1,616	60.5%
松前町	8,748	3,593	58.9%
赤平市	12,637	5,296	58.1%
積丹町	2,516	1,086	56.8%
奥尻町	3,033	1,324	56.3%
木古内町	5,341	2,335	56.3%

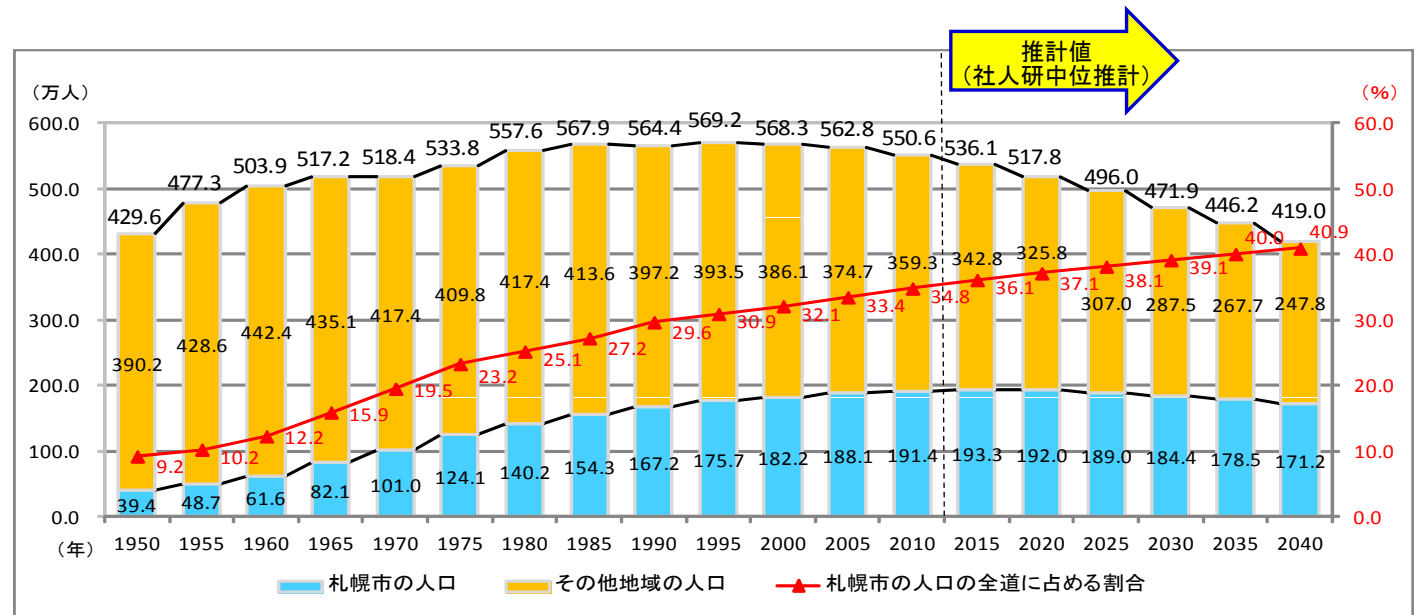
出典:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

人口減少率予測の低い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
音更町	45,085	44,369	1.6%
千歳市	93,604	88,678	5.3%
東神楽町	9,292	8,715	6.2%
芽室町	18,905	17,663	6.6%
恵庭市	69,384	63,053	9.1%
札幌市	1,913,545	1,711,636	10.6%
中標津町	23,982	21,418	10.7%
ニセコ町	4,823	4,256	11.8%
東川町	7,859	6,636	15.6%
幕別町	26,547	22,062	16.9%

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

札幌市の人口の全道に占める割合



(注1) 1950年の人口は、旧札幌村、旧篠路村、旧琴似町、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む
1955年及び1960年の人口は、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む
1965年の人口は、旧手稲町の人口を含む

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

出典:(1950~2010)総務省「国勢調査」
(2015~2040)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」



北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年)

- ・社人研の2040年推計では、親世代の人口減少と出生率の低下、高齢者の増加などによる自然減が大きい。
- ・平成25年社会動態を見ると、道外への転入超は、男女とも就職期にあたる20~24歳などが多く、特に札幌市を除く道内からは男性が多く、社会減は経済雇用格差が基本的な要因と考えられる。
- ・札幌市については、男性は大学等の高等教育進学期にあたる15~19歳の転入超が最も多いが、女性は就職期にあたる20~24歳の転入超が最も多く、若年女性の転入超が顕著である。

北海道の将来推計人口

2010年
550.6万人

自然減 117.5万人
→平均 △3.9万人/年

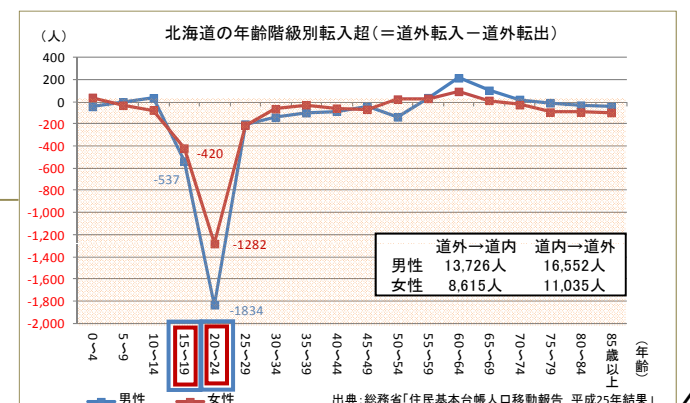
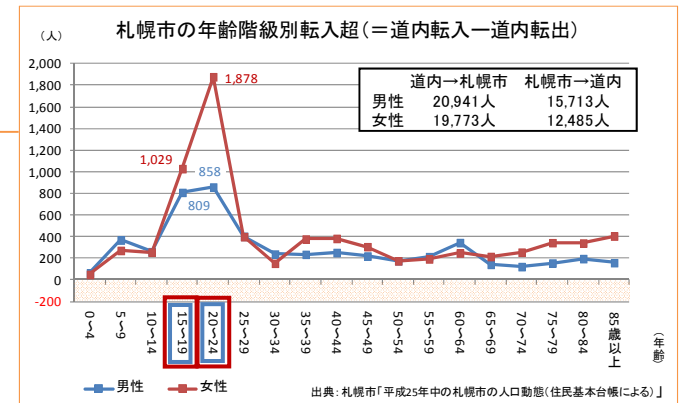
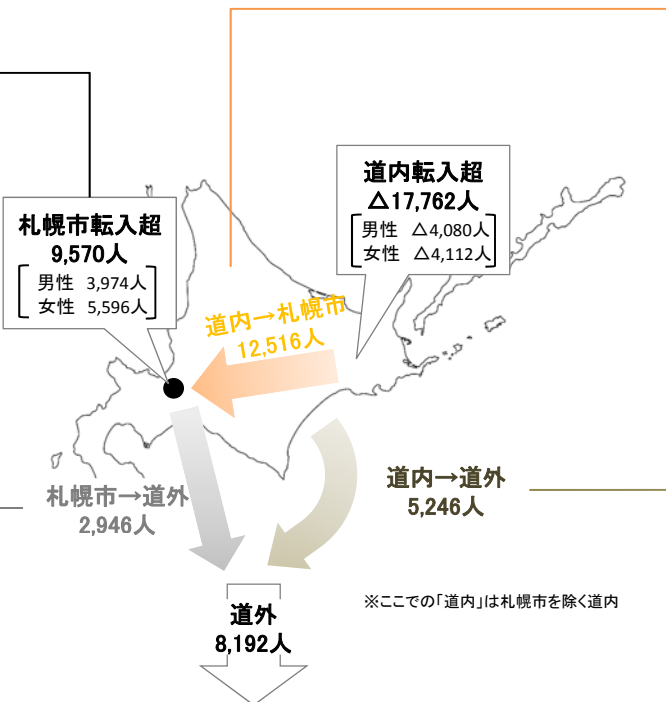
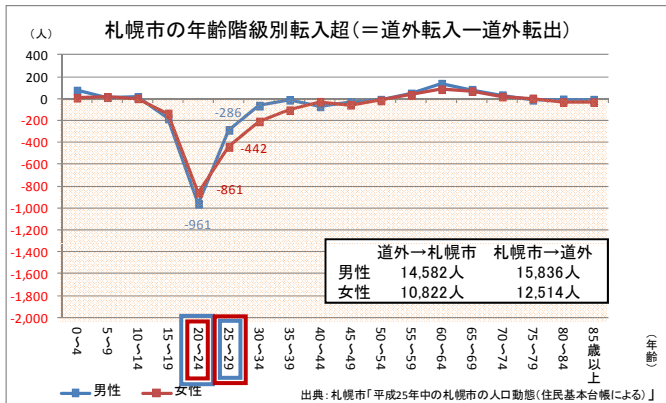
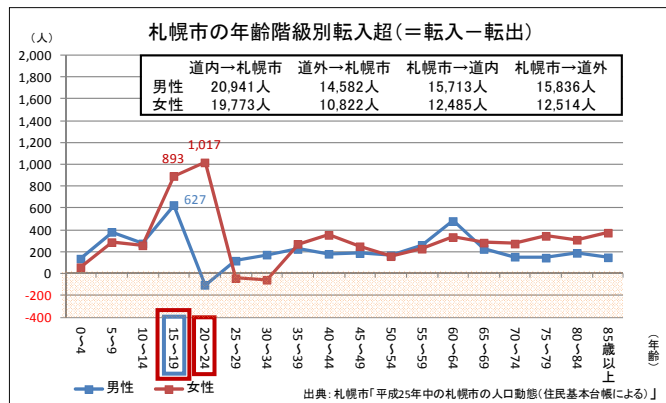
社会減 14.1万人
→平均 △4,707人/年

2040年
419.0万人

※自然減は、「参考: 封鎖人口を仮定した男女・年齢(5歳)階級別の推計結果」より算出。推計結果は、人口移動の影響が生じない将来の人口、すなわち人口の変動要因のうち人口移動を除いた出生と死亡という2つの要因によってのみ人口が変化するという仮説に基づくもの。社会減は、将来推計人口と封鎖人口との差。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

北海道の社会動態(2013年)

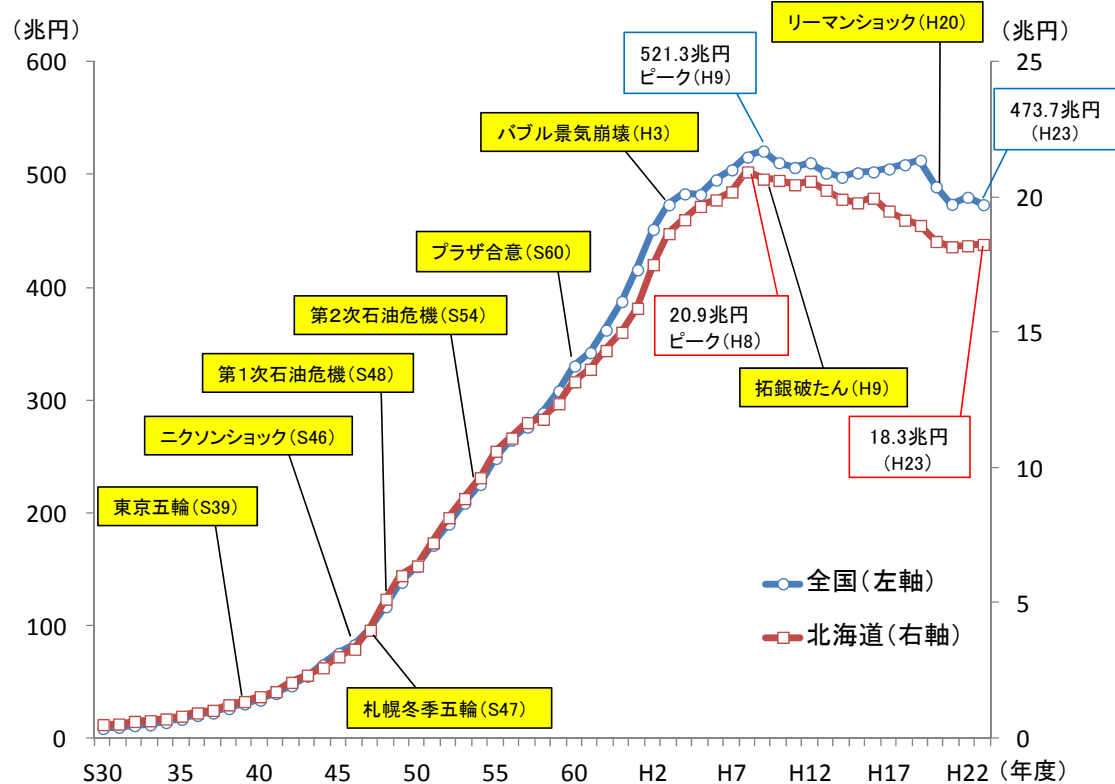




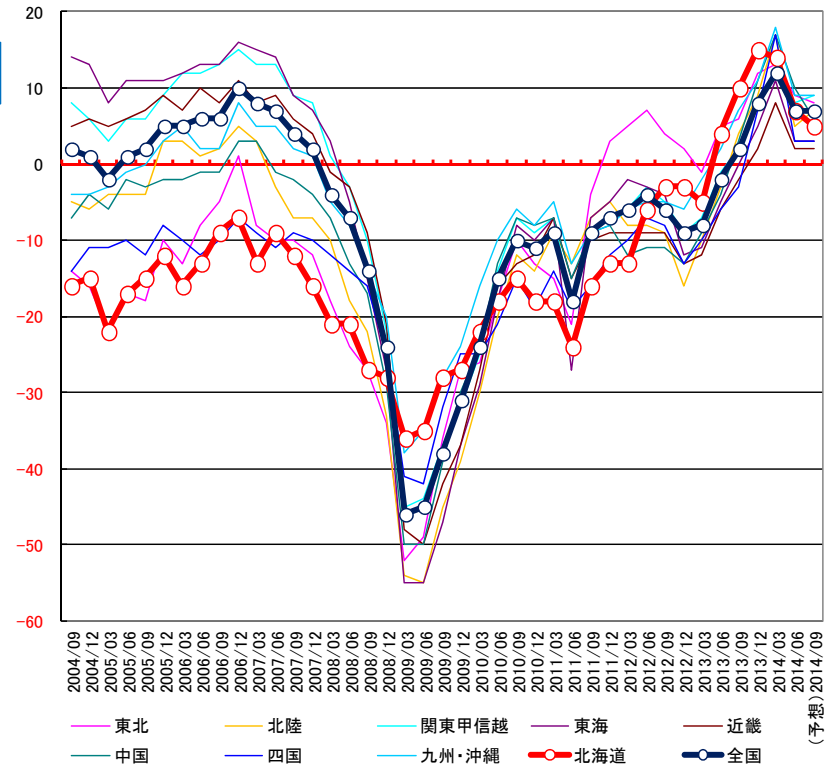
北海道の経済動向

- ・総生産(名目)の推移で経済の動向を見ると、我が国の経済は約20年停滞しているが、北海道の経済は、平成8年をピークにさらに大きく低迷が続いている。
- ・業況判断DI(全産業)を見ると、北海道は平成25年6月に平成4年2月以来21年ぶりにプラスに転じた。

GDP(名目)【全国・北海道】



業況判断DI(Diffusion Index、全産業)



出典:【全国】内閣府「国民経済計算」S30~S54:平成2年基準 S55~H5 :平成12年基準 H6~H22 :平成17年基準
 【北海道】内閣府「県民経済計算」S30~S49:昭和55年基準 S50~H元:平成2年基準 H2~H7 :平成7年基準 H8~H12 :平成12年基準 H13~H22:平成17年基準

出典:日本銀行「地域経済報告—さくらレポート」



GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース)

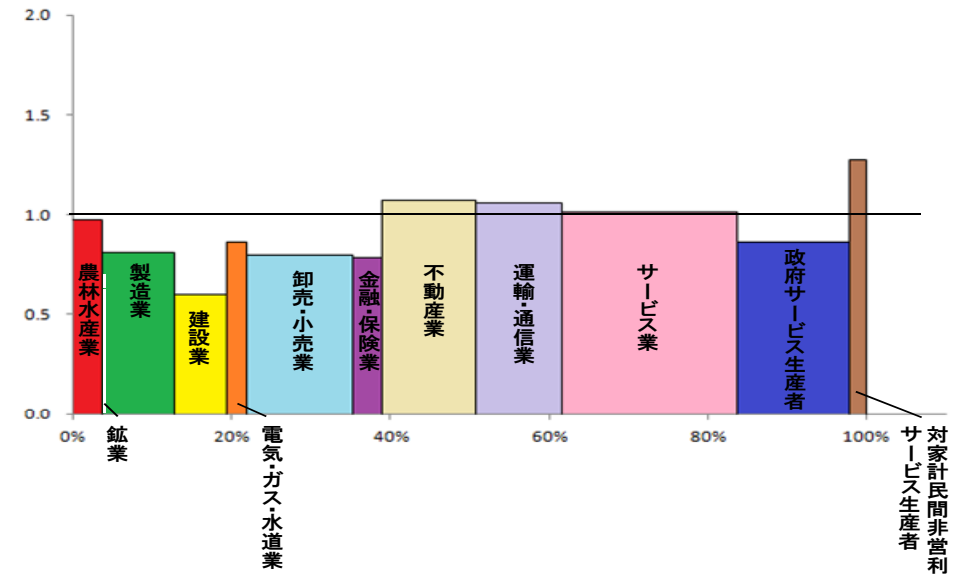
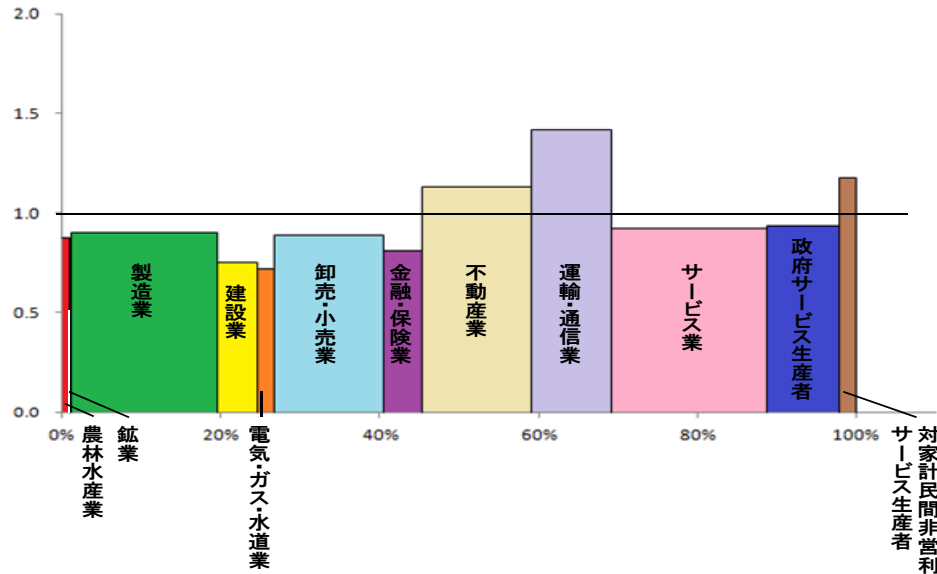
- ・全国、他ブロックと比較すると、北海道経済は、製造業のシェアが小さく、伸び率は低くなっている。また、建設業については、投資の減少もあって減少率が大きい。これらの点が北海道の経済成長が伸び悩んでいる要因の一つと考えられる。
- ・北海道が優位性をもつ農林水産業については、伸び率、シェアとも全国、他ブロックと比較して高くなっているが、北海道産業に占めるシェアが低いため、北海道経済全体の成長を促すまでにはなっていない。

【全国】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	営利サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	1.1%	0.1%	18.4%	5.0%	2.2%	13.7%	4.8%	13.8%	9.9%	19.6%	9.2%	2.1%	
成長率	0.873	0.512	0.899	0.754	0.720	0.888	0.809	1.127	1.415	0.923	0.938	1.175	

【北海道】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	営利サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	3.7%	0.1%	8.9%	6.6%	2.5%	13.5%	3.6%	11.9%	10.8%	22.1%	14.1%	2.2%	
成長率	0.975	0.691	0.809	0.596	0.860	0.798	0.786	1.069	1.062	1.016	0.860	1.277	



縦軸：H23／H13年度の成長率
横軸：H23年度の産業別シェア

出典：内閣府「平成23年度県民経済計算」(平成17年基準・名目値)

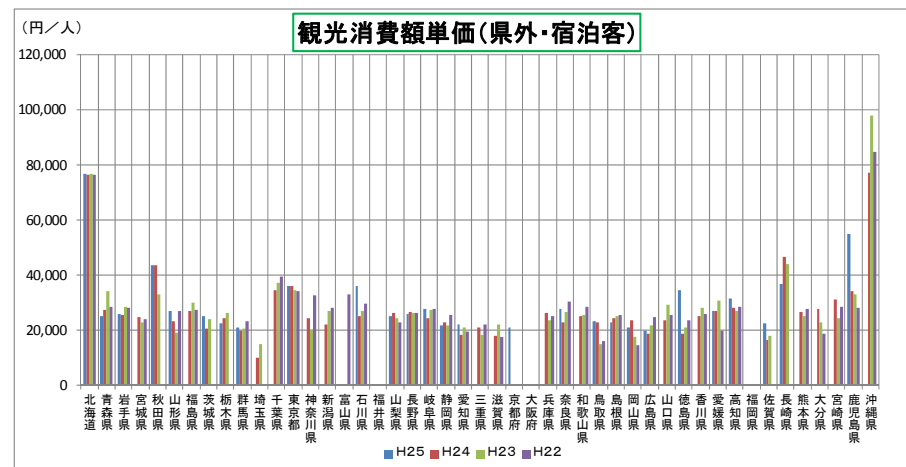
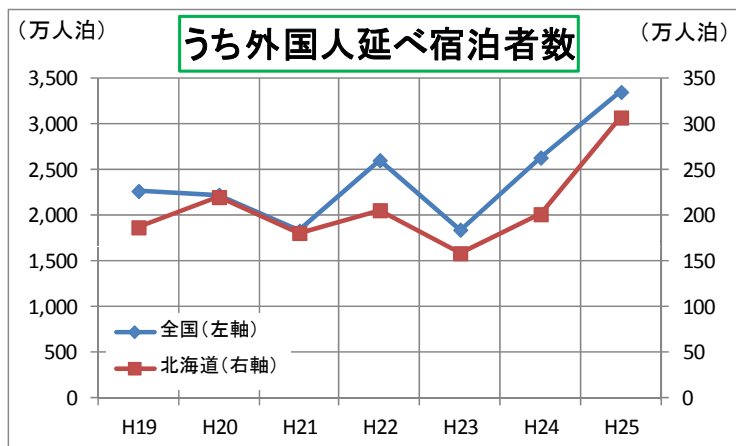
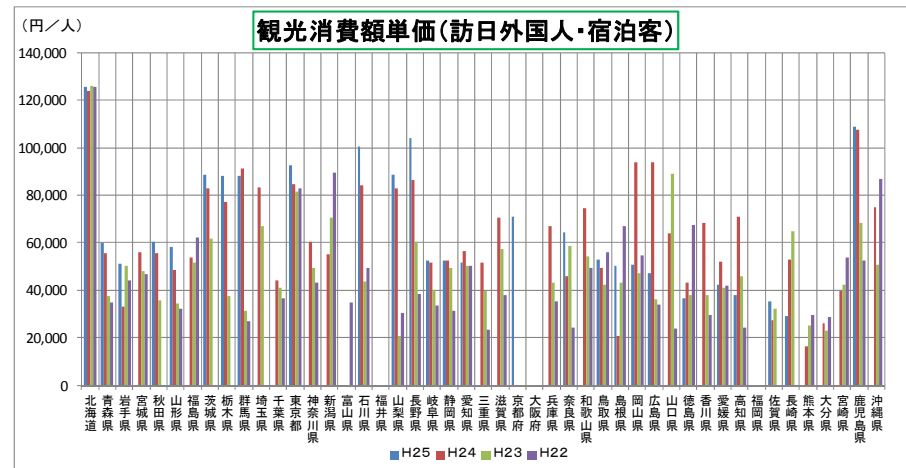
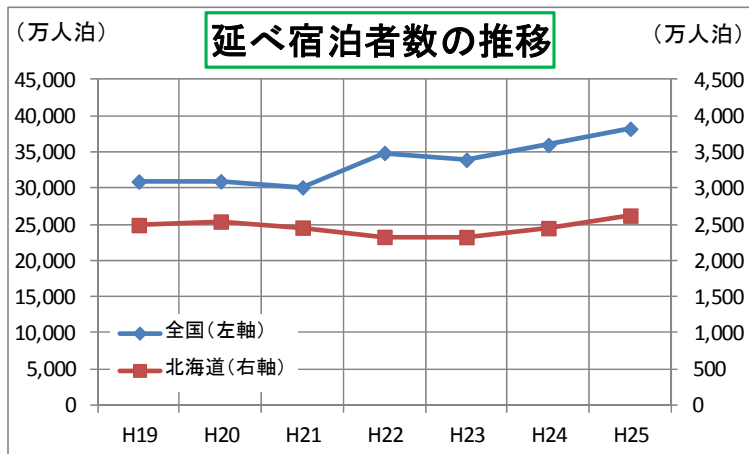
(注1) 全国のは全県計である。

(注2) 県民経済計算においては、「運輸・通信業」について、平成17年度以降については「運輸業」、「情報通信業」に分割され、「情報通信業」には、平成16年度以前の分類における「通信業」に加え、製造業に分類されていた「出版業」、「対事業所サービス」に含まれていた「情報サービス業」、「対個人サービス」に分類されていた「放送業」等が含まれる。この様な分類の相違があるが、簡易的に計算を行うため、平成23年度の総生産については、「運輸業」と「情報通信業」を単純に足した値を計算に用いた。



観光客の推移と観光消費額単価の全国比較

- ・延べ宿泊者数は全国の方が伸びている。うち外国人については、全国と同様に伸びている。
- ・訪日外国人分の消費額単価は、北海道が最も高く、県外からの国内宿泊客分の消費額単価は、沖縄県の次に北海道が高い。



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注1) 延べ宿泊者数は、従業員10人以上の宿泊施設ベース。

(注2) 外国人延べ宿泊者数は、H22年までは従業員10人以上の宿泊施設、H23年からは全宿泊施設ベース。

出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

(注1) 未調査の府県が存在する。

(注2) 観光消費額単価は、当該県内での消費額を計上。

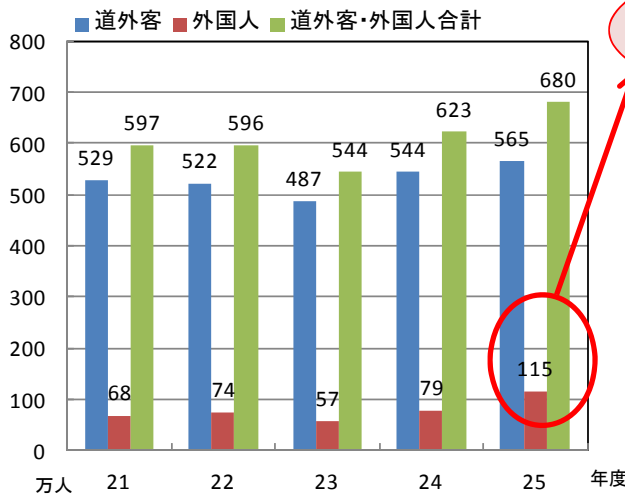
・内訳: 交通費、宿泊費、土産代、飲食費、入場料、その他、バック料金(重複がないよう推計)



道内インバウンド観光(外国人)による経済波及効果(試算)

- 平成25年度の訪日外国人来道者数は115万人となり、年度としてはじめて100万人を超え、日本全体の訪日外国人旅行者数1,098万人の約1割を占めている。政府が目標とする訪日外国人旅行者数2,000万人においても1割を担うと、北海道へ200万人が訪れることになる。
- 訪日外国人来道者数200万人による総観光消費額は、平成24年度道内総生産の約1%に相当する付加価値額を道内にもたらし、就業者数も約1.5万人増加すると推計される。

北海道観光入込客数の推移



平成25年度
外国人115万人

平成25年度インバウンド観光(外国人)による経済波及効果

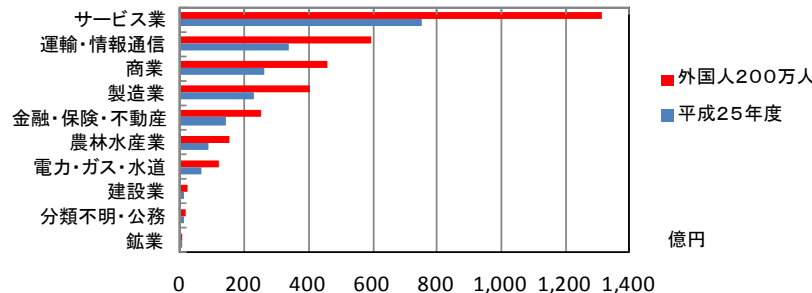
総観光消費額 約1,445億円
 道内需要増加額 約1,072億円
 生産誘発額 約1,915億円
 (経済波及効果 約1.8倍)
付加価値誘発額 約1,032億円
 (平成24年度道内総生産18兆1,756億円の約0.6%に相当)
就業者誘発数 約2.0万人

インバウンド観光(外国人200万人=平成25年度比1.74倍)による経済波及効果

総観光消費額 約2,513億円
 道内需要増加額 約1,863億円
 生産誘発額 約3,330億円
 (経済波及効果 約1.8倍)
付加価値誘発額 約1,795億円
 (平成24年度道内総生産18兆1,756億円の約1.0%に相当)
就業者誘発数 約3.5万人

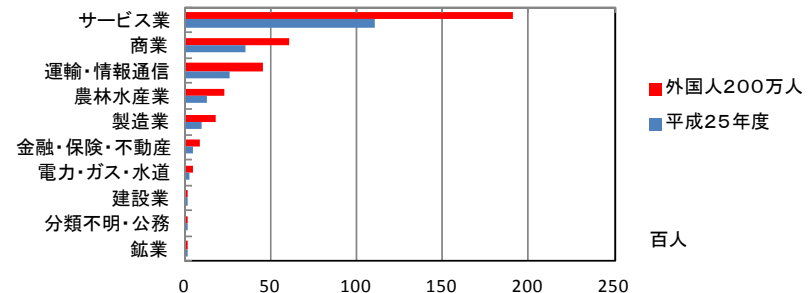
※生産誘発額、付加価値誘発額、就業者誘発数ともにH25年度入込客数の約1.74倍

生産誘発額



経済波及効果(直接効果+一次波及効果+二次波及効果の合計)の産業ごとの内訳

就業者誘発数



出典:「北海道観光入込客数の推移」は「北海道観光入込客数調査報告書(北海道経済部観光局)」から引用。

総観光消費額については、「北海道観光入込客数調査報告書(平成25年度)」の一人当たり観光消費額単価(四半期ごとの単価の平均を採用)を「第5回北海道観光産業経済効果調査報告書(北海道観光産業経済効果調査委員会)」の費目別消費額構成比で按分配賦して人数に乗じて推計。

経済波及効果は、「平成21年延長北海道産業連関表(131部門・観光部門表)」にて試算。

道内総生産は「平成24年度道民経済計算(速報)」から引用。

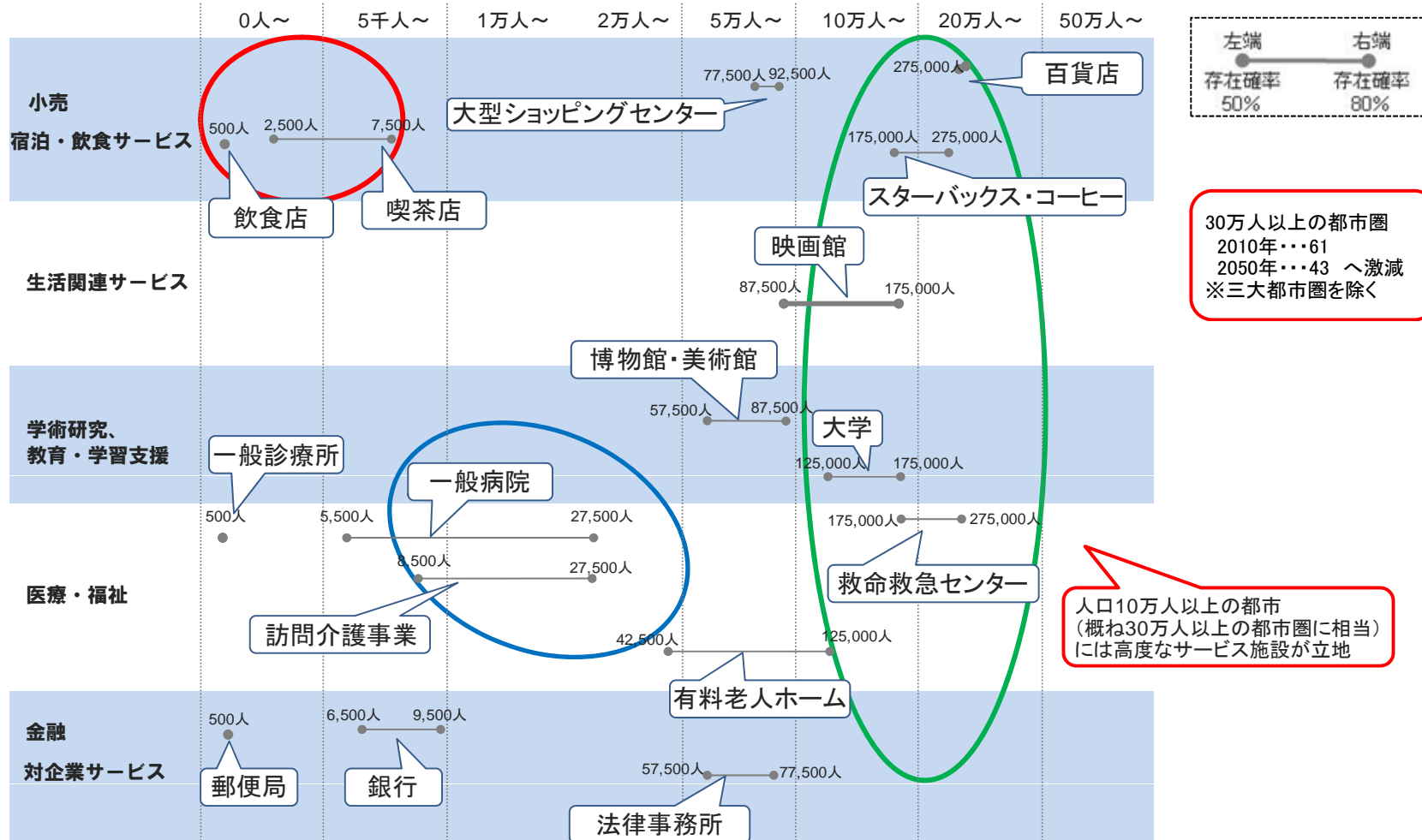


高次地方都市連合の形成 ~サービス提供機能と雇用の消失~

・一定の規模を維持できない都市圏ではサービス提供機能と雇用※が消失するおそれ。

※三大都市圏を除いた地方の雇用に占める第3次産業の比率は65%

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏を除く)



左端 右端
存在確率 50% 存在確率 80%

30万人以上の都市圏
2010年...61
2050年...43 → 激減
※三大都市圏を除く

人口10万人以上の都市
(概ね30万人以上の都市圏に相当)
には高度なサービス施設が立地

(出典) 各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成

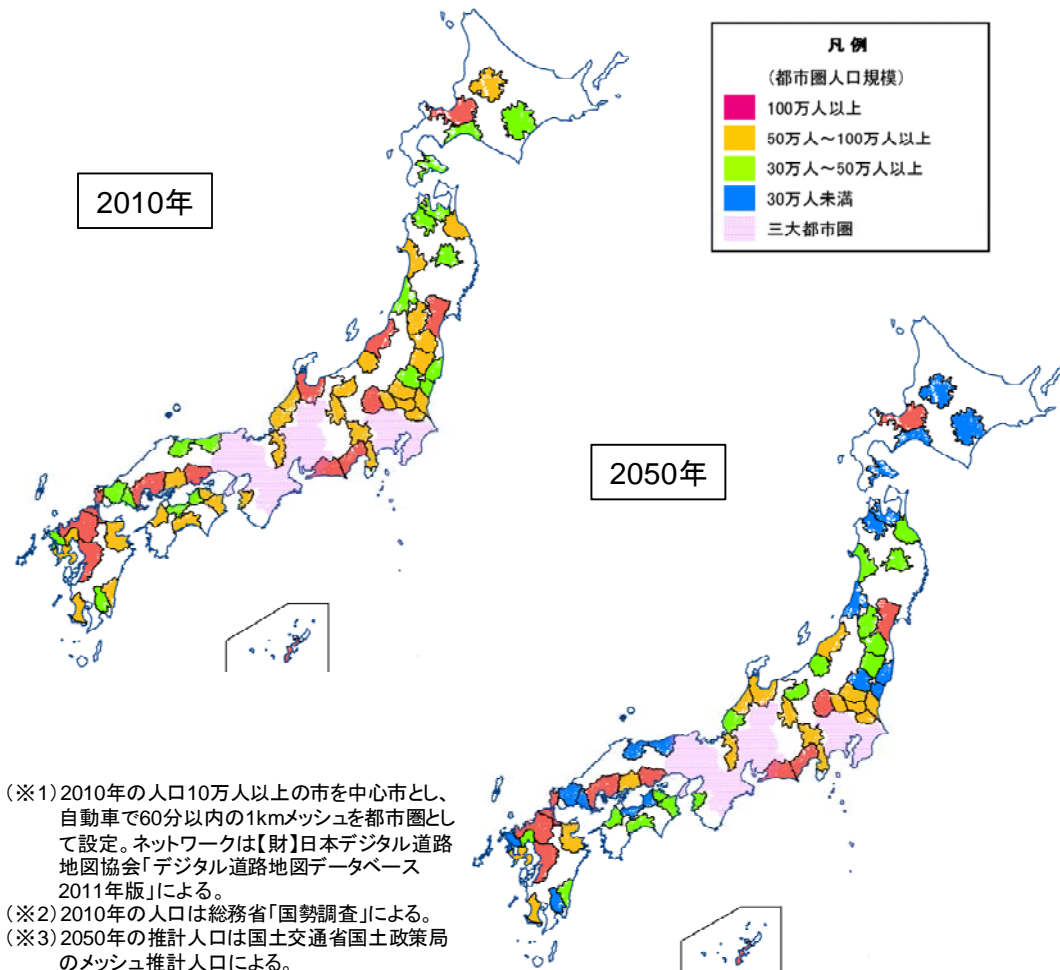


高次地方都市連合の形成 ~都市圏の変化~

・30万人以上の都市圏※は、61(2010年)から43(2050年)へと激減。

※)三大都市圏を除く。

2010年に人口30万人以上の都市圏(三大都市圏を除く)の人口の変化



(※1) 2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。ネットワークは【財】日本デジタル道路地図協会「デジタル道路地図データベース2011年版」による。
(※2) 2010年の人口は総務省「国勢調査」による。
(※3) 2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。

2050年に人口30万人を維持できる都市圏(中心市)
【43都市圏】
札幌・小樽・江別
八戸
盛岡
仙台・大崎
秋田
山形
福島
郡山
水戸・ひたちなか
土浦・つくば
宇都宮・鹿沼
栃木・小山・筑西
足利・佐野・桐生・太田
前橋・高崎・伊勢崎
新潟・三条・新発田
長岡
富山・高岡
金沢・小松・白山
福井
甲府
長野
松本
沼津・三島
静岡・富士・富士宮・焼津・藤枝・島田
浜松・掛川・磐田・豊橋・豊川
長浜・彦根・東近江
和歌山
岡山・倉敷
福山・尾道・三原
広島・呉・廿日市・東広島・岩国
徳島
高松
松山
高知
北九州・下関
福岡・飯塚・筑紫野・春日・久留米・唐津
佐賀
長崎・諫早
熊本・大牟田・八代
大分・別府
宮崎
鹿児島
那覇・浦添・沖縄・うるま

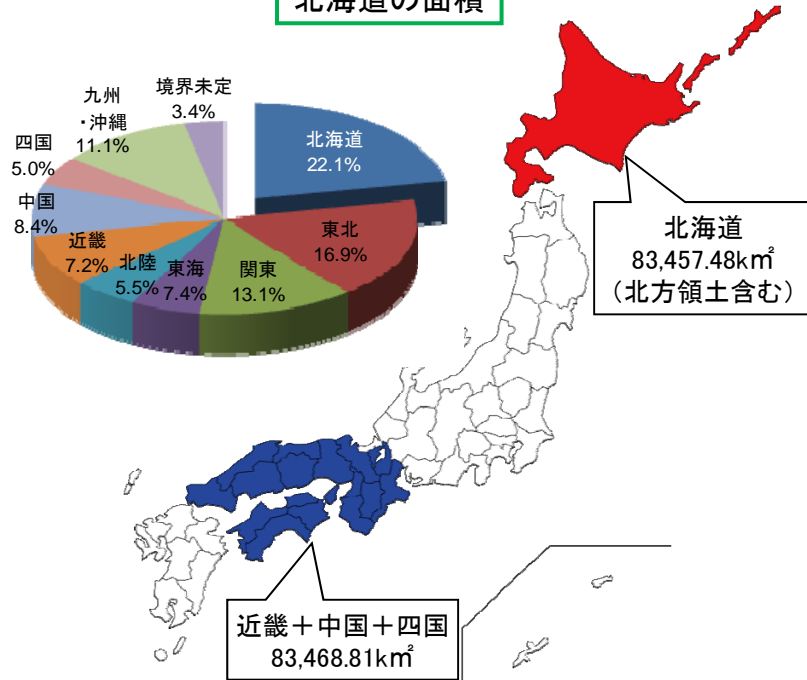
2050年に人口30万人を維持できない都市圏(中心市)
【18都市圏】
函館
旭川
帯広
苫小牧
青森
弘前
鶴岡・酒田
いわき
日立
那須塩原
鳥取
米子
周南
山口・防府
丸亀
新居浜・西条
佐世保
都城



北海道の地域特性

・北海道は、人口密度が全国の約5分の1、都市間距離が全国の2～3倍となっており、広大な地域に人口や機能が分散している地域構造を有している。

北海道の面積



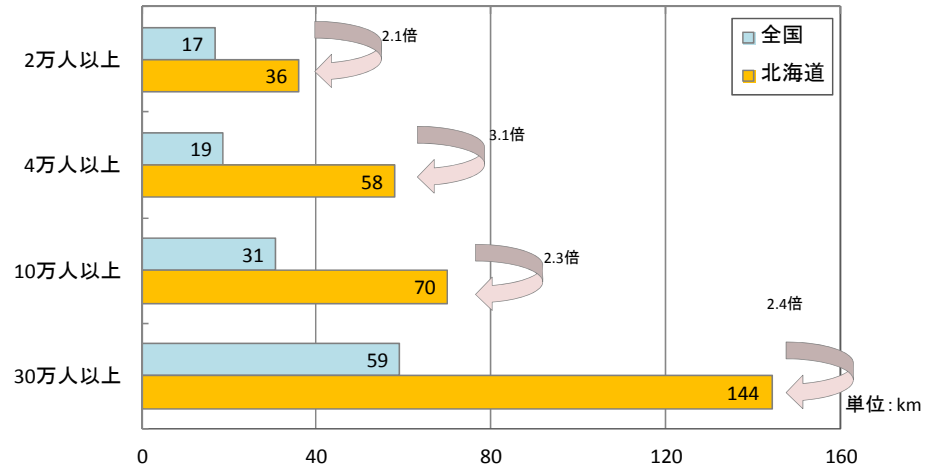
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H25.10時点)

北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
 中部：長野、岐阜、静岡、愛知 北陸：新潟、富山、石川、福井 近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

北海道の人口密度

全	国	343人/km ²	
北	海	道	70人/km ²

最寄り都市までの平均道路距離(km)



※集計には離島を含まない。
 ※最寄り都市までの平均道路距離とは、対象人口規模未満の都市から対象人口の都市までの道路距離の平均値
 出典：NITAS(総合交通分析システム)H24年度Ver.2.0を用いて集計

北海道の大きさ

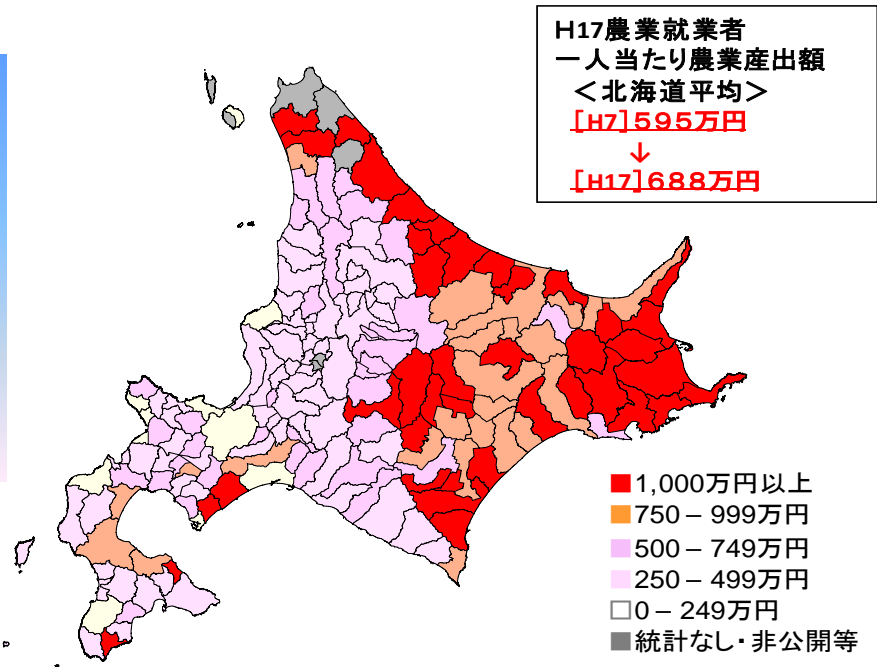




農水産業の生産額が多い地域

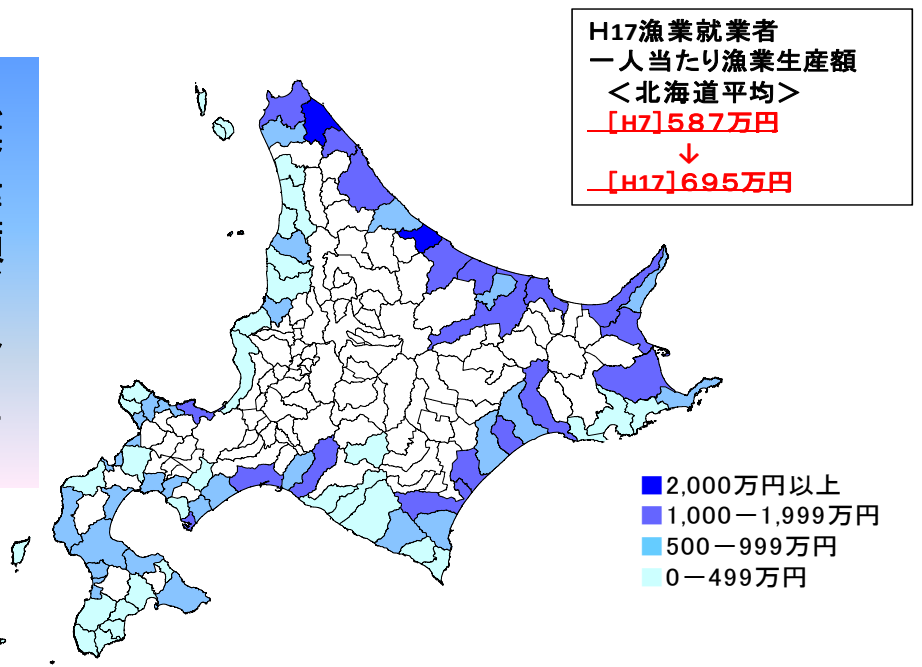
- ・農水産業の1人当たり産出・生産額は、地方部が大きい傾向。
- ・北海道における農業産出額、漁業生産額の約8割を都市的サービスを日常的に享受可能な地域以外で担っている。

農業産出額(1人当たり)



出典：農林水産省「生産農業所得統計」
総務省「平成17年国勢調査」

漁業生産額(1人当たり)



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」
総務省「平成17年国勢調査」

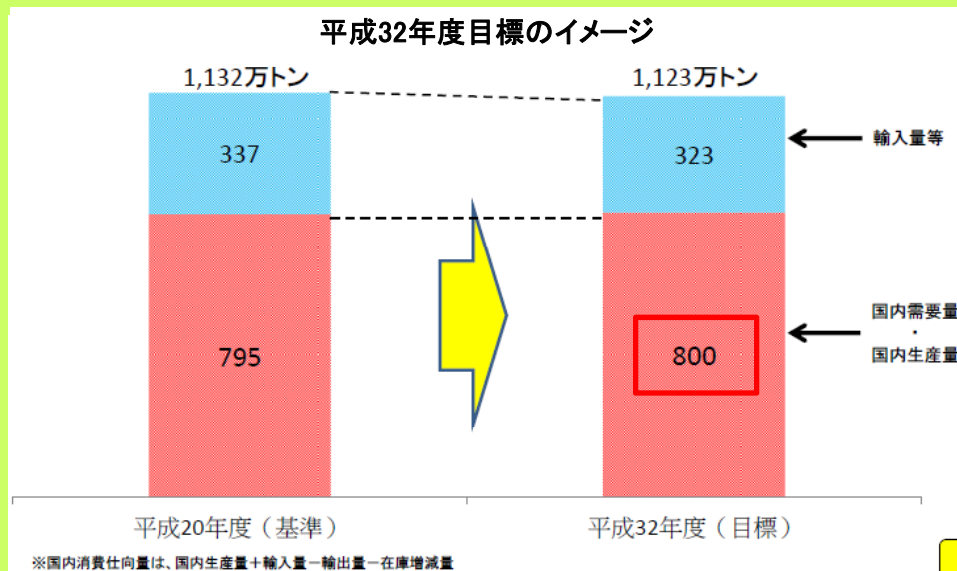


我が国における北海道の食料供給の役割(生乳を例として)

- ・食料安全保障の観点から、国内の食料供給力の確保・向上は重要であり、北海道は食料供給力の中心的役割を担う。
- ・我が国の国産生乳の生産量は、需要に即して平成32年度800万トンと推定。都道府県の生産量は減少するものの、北海道の増産による目標の達成が見込まれている。

牛乳・乳製品の国内消費仕向量

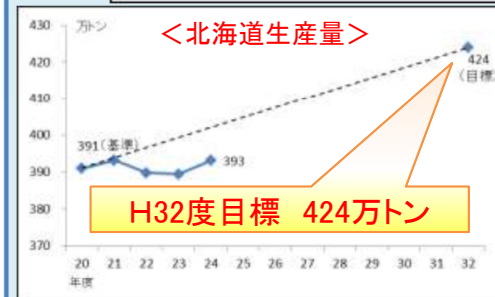
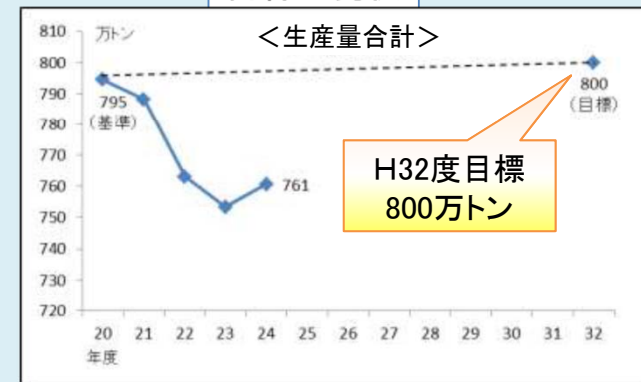
- ・平成32年度の国内消費仕向量は1,123万トンと見込まれる。
- ・このうち、国内の需要量(国産生乳を乳業等で処理する量)の見通しから、生産量の平成32年度の目標を800万トンとして設定。



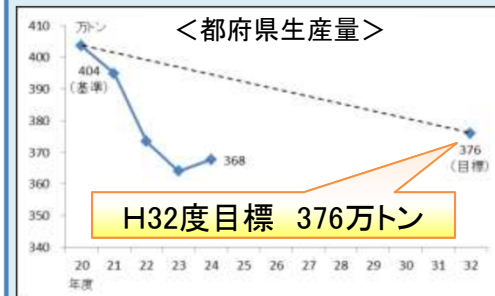
出典:農林水産省「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(平成22年7月農林水産省策定)」

国内生乳の生産量と目標

目標と現状



○平成32年度の生乳の生産量の目標は、需要に即して800万トンと設定。うち、北海道は424万トン、都府県は376万トンで、都府県は減少するものの、北海道の増産による達成を見込んでいるところ。



○北海道の平成24年度の生産量は、393万トンで、想定を下回って推移。

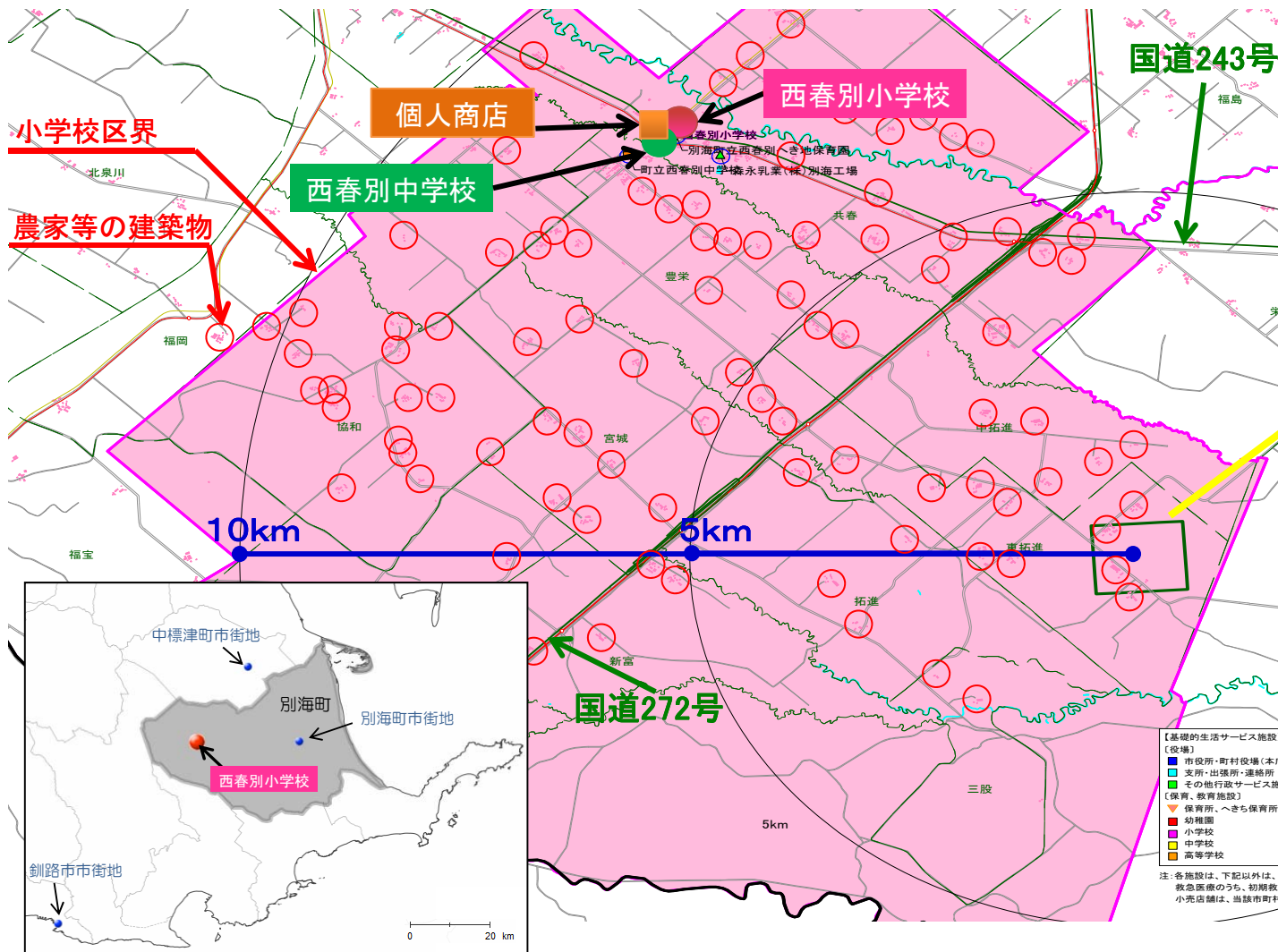
○都府県の24年度の生産量は、368万トンで、想定以上に減少。



酪農地域における居住状況（別海町西春別(にししゅんべつ)地区の例)

- ・別海町は日本有数の酪農地帯であり、広大な土地に農家が散在している。
- ・町南西部に位置する西春別小学校区(面積118.3km²・山手線の内側の面積の約2倍)は、農業センサスにおける13集落・農家75戸を含む。

別海町西春別地区 西春別小学校区



3次メッシュ(65440609)



・3次メッシュ 65440609
 ・世帯数 5世帯
 ・人口 23人
 (H22 国勢調査)

3次メッシュ(65440609)からの
基礎的サービス施設の道路距離

個人商店(米・飲料)	11km (小学校区内)
中学校	11km (")
小学校	11km (")
コンビニエンスストア	15km (隣接小学校区内)
Aコープ	15km (")
別海町支所	15km (")
町立診療所	15km (")
スーパー	24km (別海町市街地内)
町立病院	24km (")
高校	25km (")
ハンバーガー店	27km (中標津町市街地内)
総合病院	72km (釧路市市街地内)

【基礎的サービス施設(役場)】
 ■ 市役所・町村役場(本庁)
 ■ 支所・出張所・連絡所
 ■ その他行政サービス施設(保育、教育施設)
 ■ 保育園、へき地保育所
 ■ 小学校
 ■ 中学校
 ■ 高等学校
 注:各施設は、下記以外は、
 救急医療のうち、初期救
 小売店舗は、当該市町